(地域施策推進事業)

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
「官民連携による人材確保推進プロジェクト」推進事業	総務企画部	鈴木 英一	地域企画課	企画・地域振興班	018-860-3313	人口の社会減を抑制する取組として、地元企業が自ら取り組んでいる様々な経営戦略や人事制度に光をあて、どの分野が採用力や定着に貢献しているかを分析したり、改善できるよう、情報共有と協同行動の場づくりが必要なことから、地元企業の経営者等を構成員とする「秋田県の人材を育てるために行動する社長会議」(社長会議)を開催するほか、実践行動として人材確保や離職防止のための事業を行う。	200,624	(1)秋田県の人材を育てるために行動する社長会議の開催 前年度までの振り返りのほか、大学生の採用に苦戦している現状からあきた学生就活サポーターや県立大学キャリア支援チーム担当者との意見交換、秋田県就活情報サイト「KocchAke(こっちゃけ)」のブラッシュアップをテーマに会議を行った。 ①開催日: R2.8.19 参加企業数: 15社 ②開催日: R2.12.9 参加企業数: 14社	県	地元企業 経営者	令和2年4月1日	(1)あきた学生就活サポーターや県立大学キャリア支援チーム担当者と意見交換を行い、学生から直接相談を受けている人とのやりとりにより、インターシップの強化や大学訪問の実施、PR方法の改善等、参加企業が今後取り組むべき課題が明確になった。	<ul style="list-style-type: none"> ・社長会議での議論から、県内企業は大学生の理系学生の採用に苦戦しているほか、県内就職を考えない学生も多くなるなど、大学生の採用が課題となっていることが把握できた。 ・大学の新卒者をはじめ、高校生や即戦力となり得る中途採用等も含めて、人材確保に資する取組を行っていくことは必要である。 ・ただし、企業ごとに、求める人材は一律ではないため、できるだけ共通の認識を持てるような取組を検討する必要がある。 ・また、人材育成に関する研修や講演を通じて、人材の流出を防ぐ取組も行っていくことも有効と考える。
								令和3年5月20日			(2)秋田大学教育文化学部授業への参加により、大学生が県内企業を知る機会を作ることができた。直接的な効果がわかるのはまだ先だが、学生の感想を見ると「固定観念を見直すことができた」等の回答があり、大学生の県内就職が増えることが期待できる。		

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費(円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業効果(成果・満足度)	自己評価
中学生及び保護者を対象とした地元企業の魅力発信事業	総務企画部	鈴木 英一	地域企画課	企画・地域振興班	018-860-3313	進学や就職などの将来の進路が明確に決まっていない中学生とその保護者を対象に、地元企業を知る機会を提供し、地元で働く魅力ややりがい等を知ってもらうことで、将来的に県内就職を選択肢の一つとしてもらう。	53,389	中学生向け地域企業ガイダンス(単独校) 中学校を会場とした企業説明会を開催した。教室等に企業ブースを設け、企業が生徒に対して、仕事の概要ややりがい等を説明した。 ①開催日: R2.7.22 場所: 天王中学校 参加者: 生徒85名、企業10社、保護者2名 ②開催日: R2.9.15 場所: 羽城中学校 参加数: 生徒69名、企業14社 ③開催日: R2.9.24 場所: 天王南中学校 参加数: 生徒92名、企業14社 ④開催日: R2.9.30 場所: 飯島中学校 参加数: 生徒95名、企業17社 ⑤開催日: R2.10.6 場所: 城南中学校 参加数: 生徒157名、企業17社 ⑥開催日: R2.12.10 場所: 山王中学校 参加数: 生徒174名、企業17社	県	地元企業、中学生、保護者	令和2年4月1日 令和3年5月20日	(参加中学生) ・事後アンケート結果から、「勉強になった」「やや勉強になった」の合計が92.5%と満足度は高かった。 ・「地元企業の仕事や職業の種類を新しく知ることができた」「将来、仕事をするということをしなくても実感できた」という感想が多く聞かれた。 (参加企業) ・参加企業からは若年者へ地元で働くやりがいや魅力を伝える良い機会のため継続して実施を望む声は100%となっている。	・実施校の教員からは継続的な開催を要望されているが、秋田管内は学校数も多く全ての学校で実施することは困難であるため、未実施の学校で優先的に実施し、実施済みの学校は独自開催ができる取組が必要。 ・「将来的に秋田で働きたい」と考える生徒の割合は53.1%と半数以上を占めたが、「どちらともいえない」と回答した生徒は25.4%と多く、こういった生徒が秋田に残りたいと思える企業紹介や生徒が判断できる情報の提供などが必要。 ・企業側の説明に対して満足度が低い生徒が県外で働きたいと回答する傾向が見られたため、企業の説明内容について工夫が必要。
地域おこし協力隊等定住促進事業	総務企画部	鈴木 英一	地域企画課	企画・地域振興班	018-860-3313	地域おこし協力隊の活動の充実や任期後のビジョン形成、定住を促進する。	76,376	(1)交流会 秋田管内の協力隊や市町村担当者を参集し、交流会を開催。活動報告やコロナ禍での活動や他市町村協力隊とのコラボ企画の可能性などについて意見交換を行った。 開催日: R2.11.26 参加者数: 7名 (2)勉強会 税理士を講師に招き、協力隊向け確定申告勉強会を開催。副業・経費の考え方などを学んだ。 開催日: R3.2.1 参加者数: 6名	県	秋田管内地域おこし協力隊	令和2年4月1日 令和3年5月20日	(1)交流会に参加した協力隊員からは「少人数でじっくりと話し合いを行えたのが良かった」「着任したばかりなので、他の地域の活用が聞けて勉強になった」等の声があった。 (2)確定申告勉強会に参加した協力隊員からは「基本的な確定申告の意味、手順などを確認できて今後活動する上で参考になった」といった声があった。	①「移住・定住促進課で主催の協力隊研修会が行われているが、事例発表を傾聴する形式で参加人数も多いことから、少人数制の交流会は好評であった。 ・限られた時間の中で参加した全隊員が発言できるよう、テーマを設け、意見交換ができる時間を設けることが参加者の満足度向上につながった。 (2)・確定申告に不慣れな隊員もあり、確定申告に関する幅広い概要を勉強してもらえる機会となった。 ・参加者内で確定申告に関する知識の差があり、一律で実施する難しさがあった。実施時には各隊員の希望の疑問点などを事前に確認し、講義内容をよく検討する必要がある。
地域資源を活かした関係人口拡大事業	総務企画部	鈴木 英一	地域企画課	企画・地域振興班	018-860-3313	・全国的に人口減少が進み、各地方で人材の取り合いとなっている中、観光人口より深く、移住人口より手軽に地域と関わることができる「関係人口」を増やすことが重要となってきている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により県外からの直接の地域訪問が難しい中、WEB上で地域取材記事を公開し、県内外へPRすることにより、「関係人口」の獲得を目指す。	380,151	・地域おこし協力隊やOBが地域を取材し、WEB記事作成。作成した記事を秋田地域振興局公式SNSに掲載した。 掲載数: 14記事	県	地域おこし協力隊、地域おこし協力隊OB・OG、県民等	令和2年4月1日 令和3年5月20日	・全記事を合計して10,562ビュー、1記事平均812ビューとなった。 ・SNS「note」を活用することで、GoogleやYahoo!といった検索エンジンでワード検索すると、ヒットする仕様となっており、アカウントの有無に関わらず、広く周知することができた。	・地域おこし協力隊を起用し、移住者としての視点から地域に密着したウェブ記事を情報発信することで、県内外へPRすることができた。 ・SNS「note」の特性を活かすには、検索エンジンで上位にヒットしやすいよう、タイトルを工夫する等、閲覧者数を伸ばす対応が重要である。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
男鹿・潟上・南秋エリア 周遊観光促進事業	総務企画部	鈴木 英一	地域企画課	企画・ 地域振興 班	018- 860- 3313	男鹿地域周辺には、温泉、な まはげ、新鮮な海の幸など、 多彩なコンテンツが存在する が、近年の入込客数や宿泊 客数の減少は深刻な状況と なっている。このため、県内流 動の促進及び県外への情報 発信により男鹿半島周辺地域 の活性化を図る。	1,517,875	(1)秋田駅から気軽に訪れるこ とができる観光スポット等の 情報を掲載した「秋田ちよい ふらBOOK」を15,000部作成し 配布 (2)若者や県外出身者の視点 から観光資源を掘り起こすた め、事業参加者と観光地など を訪問し、写真を撮影を行 い、SNSを活用した情報発信 を実施。 実施日：R2.10.11、R2.11.8 参加者：秋田大学ARCグル ープ学生5名(うち県外出身者4 名) (3)県内容や隣接県客向けに 管内の飲食店や観光地など の情報を掲載した「あきためぐ り」を8,000部作成し配布 (4)管内の観光情報をSNSを 活用し広告を掲載 を実施 掲載期間：R3.2.25～3.24 広告種類：Facebook、 Instagram	県	県民、観 光客等	令和2年4月1日	(1)秋田市内のホテルに配布 したところ「秋田駅起点で作成 されているのでありがたい」と いう声があった。また、秋田市 と連携し、首都圏でも配布す ることとなった。 (2)参加者からは「行ったこと のない秋田の観光地、知らない 魅力をたくさん知ることがで きたのでよかった」「今回行っ た場所をSNSで紹介すること によって、もっと多くの人に秋 田の魅力を知ってもらいたい」 等の声があった。また、若者 や県外出身者の視点からSN Sで情報発信したところ、 Instagramのフォロワーが44人 増加した。 (3)ガイドブックの利用者から 「観光といえば男鹿がメインと なりがちだが、近隣の南秋地 域を紹介しており、周辺を巡 ることができるのがよい」等の 声があった。 (4)広告配信したところ、 Instagramのフォロワー数が 339人、Facebookのフォ ロワー数が35人増加した。ま た、美の国あきたネットに作 成したガイドブックの情報を掲 載したところ、閲覧者数が 4,261回となった。	(1)・秋田駅を起点としており、 新幹線を使用する県外客に とってわかりやすい点が高 かった。 ・より使いやすいように、ワー ケーション施設の紹介など、コ ロナ禍に合った特集ページの 追加など工夫も考えられる。 (2)・これまで注目されていな かった素材の掘り起こしがで き、素材を活用したガイドブ ックを作成したことで、管内市町 村を周遊することができるガ イドブックを作成することがで きた。 ・振興局公式SNSを中心に 情報発信したため、インフル エンサーのような拡散力のある 人を活用する必要がある。 (3)・秋田市、男鹿市、潟上 市、南秋田郡をまんべんなく 取り上げることで、男鹿が中 心となりつつ、周辺を周遊さ せることに繋げる地域版ガイ ドブックを作成することができ た。 ・例年は首都圏や隣接県での イベントでガイドブック配布し ていたが、新型コロナウイルス 感染症の影響等により中止 となったため、管内施設だけ でなく、管外の施設にも配布 するなど県内容呼び込むた めの対応が必要である。 (4)・SNSの利用者が多い若い 層にWEBサイトを通して、作 成したガイドブックを見てもら うことができた。 ・増加したフォロワーの維持 や今後もフォロワーを獲得し ていくため、SNSに投稿する 内容や回数等をより興味をそ そるよう強化していく必要が
											令和3年5月20日		

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
心の健康づくり活動支援事業	福祉環境部	伊藤 香菜	健康・予防課	健康・予防班	018-855-5170	自殺者の減少を図るため、地域における心の健康づくりボランティアの活動支援や普及啓発を実施し、コロナ禍における自殺予防対策を支援する。	132,730	(1)「心の健康づくり活動」推進資材の配布 配布対象者:メンタルヘルスサポーター350名 (2)心はればれ通信の作成及び配布 配布対象者:メンタルヘルスサポーター、市町村、薬局、高齢者支援事業所 (3)医療機関等へ相談機関一覧表の設置	県	管内地域住民及び心の健康づくりボランティア、管内市町村、医療機関、高齢者支援事業所	令和2年4月1日 令和3年5月20日	・メンタルヘルスサポーター、市町村担当者からは、自殺のおそれがある者への支援のきっかけ作りに効果的と好評であった。 ・医療機関、薬局及び高齢者支援事業所からは、相談につながりやすい環境作りや積極的な支援体制の整備ができたとの意見があった。	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、研修会を中止し研修資材を介した啓発に切り替え、自殺予防対策を効果的に実施できた。 ・コロナ禍における経済状況の悪化や外出機会の減少に伴い全国的には自殺者数が増加傾向にあるため、自殺対策は今後も引き続き取り組むべき課題あり、継続して実施していく必要がある。
環境に配慮した活動の促進	福祉環境部	伊藤 香菜	環境指導課	環境・食品衛生班	018-855-5173	環境保全意識の醸成のため、「環境に配慮した活動」について、学校の授業より発展した内容でかつ体験的な学習を開催することで、児童本人のみならず家庭においても環境問題の解決に向けて出来ることから実践する取組を促進する。	159,251	各小学校の意向を踏まえ、令和2年度のテーマは、両校ともエネルギー問題から電気エネルギーを学ぶことによって省エネの重要性の理解、および海洋ごみの問題からごみの発生抑制や適正処理についての学習会を実施した。 ①開催日:R2.11.9 場所:潟上市立出戸小学校 参加者数:48名(6年生) ②開催日:R2.11.10 場所:男鹿市立北陽小学校 参加者数:10名(5年生2名、6年生8名)	県(NPO法人環境あきた県民オーラムと協働)	管内全16小学校高学年	令和2年4月1日 令和3年5月20日	・学習会終了直後に、先生や児童からは好評価のコメントをもらったほか、実施後のアンケート調査では、95%の児童が環境学習会において初めての気付きがあったこと、79%の児童が家庭で話題にしたことなどの回答を得たことから、参加児童の満足度は高かったものと考える。 ・参加児童からは、「環境を守るためにどんなことができるか、を知ることができた」といった感想があった。	・参加児童の満足度が高く、多くの児童が家庭に持ち帰り話題にしたことから地域での環境保全意識の啓発を図ることができた。 ・環境保全について知らない児童が多く、学習会の開催で啓発の意義を改めて見込めることができた。 ・年間の実施校数が限られることから、今後継続的な開催が必要である。
魅力あふれる直売所活動強化支援事業	農林部	村上 旬	農業振興普及課	担い手・経営班	018-860-3413	管内直売所については、生産者の高齢化や冬期間の商品不足などの問題を抱えているが、店舗そのものが生産者や消費者を含めた地域交流の場となっており、店舗の継続は地域活性に直結している。店舗規模や運営方法により、課題解決方法は異なるが、事業継承に向けた支援を行う必要がある。	566,363	(1)「直売マネジメント研修」の実施 秋田市泉のファーマーズマーケット彩葉館を対象に、運営者のノウハウをPOSレジデータと関連付け、役員間で共有。そのデータを用いて、事業継承に向けた店舗の目標を設定などを行った。 開催日:R2.11.25~26 参加者数:10名 (2)「秋田管内直売所マップ」の作成 直売所の運営状況やおすすめ商品が分かるガイドマップを20,000部作成し配布	県	管内農産物直売所(14カ所)	令和2年4月1日 令和3年5月20日	(1)・実際に対象直売所の店の売り上げデータを取り出して確認し、専門家の助言を受けたことで、従業員の間での意識が向上した。 ・POSレジを活用した事業継承について、代表の後継者育成への意識が向上した。 (2)・これまで、管内の直売所マップは作成していなかったため、管内直売所からは好評であった。 ・大規模直売所だけではなく、中小規模直売所でも集客力が向上した。	(1)・対象直売所を一つに絞ったことで、店のデータの分析を通じ、従業員の「自らの直売所」という経営意識向上につながったことから、今後も直売所個々の事情に応じた事業展開を進める。 ・今回は1直売所が対象であったことから、本事業の成果を他直売所へも紹介し、従業員及び生産者の経営意識向上のため、全県へ波及する研修会等の機会を設けることが必要。 (2)・直売所規模に関わらず、管内全体を広く紹介したことで、管内全体への周遊効果や直売所間の連携も期待できる。